

Title	企業取締役会における人文社会系分野の知の活用方法の一考察：2017-22年売上高上位200社の統計比較から
Author(s)	南, 了太
Citation	年次学術大会講演要旨集, 39: 368-372
Issue Date	2024-10-26
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/19493
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

企業取締役会における人文社会系分野の知の活用方法の一考察 ～2017-22年売上高上位200社の統計比較から～

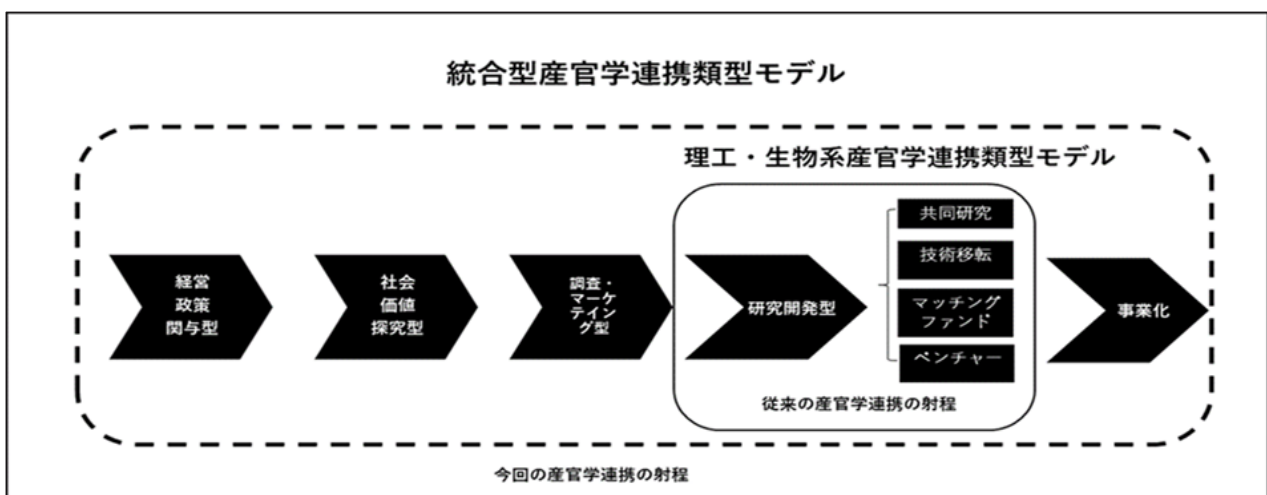
○南了太（京都精華大学） rminami@kyoto-seika.ac.jp

背景

産官学連携は長年、共同研究や受託研究、技術移転、ベンチャーなど理工・生物系分野のシーズを活用し、科学技術振興を目指すものが大半であった。しかし、昨今では産官学連携も多様化し、「第6期科学技術基本計画」に見られるように人文社会分野の振興も求められている。

既に筆者は複数の人文社会系産官学連携の事例を元に、「統合型産官学連携類型モデル」を導出した。具体的には図表1の通り、「経営・政策関与型」は、人文社会系分野の大学教員が企業の取締役や行政機関のボードメンバーに就任し、自身の専門知識をもとに助言することを指す。「社会価値探求型」とは、様々なアイデアやテーマを探究する連携形態で、人文社会系分野の知は、アイデア創出やテーマ探索の場面で多様な視点を提供することができる。さらに、人文社会系分野では、これまで量的調査やインタビュー調査により地域や企業のメカニズムを解明することが多くなされてきた。学術的に裏付けられた洞察はコンサルティング会社が行うそれとは異なり、社会学や経済学、政策学の分野では多くの成果を残している。それを「調査・マーケティング型」とし、研究開発の前段階において、人文社会系分野の知識が産官学連携の場面で有効であり、理工・生物系分野と人文社会系分野は役割や機能が異なることを指摘した。

図表1. 統合型産官学連携類型モデル（筆者作成）



1. 研究の経緯

昨年度の発表（南 2023）では、大学教員が企業の取締役や監査役に就任した際に、どのような属性や立場で企業経営に関与しているかについて、2017年と2022年の売上高上位200社の調査データを用い

て考察した。その結果、以下のことが分かった。

- ・企業役員は、171名から234名へと約1.4倍増えている。
- ・大学教員の受入企業は、108社から135社に約1.3倍増えている。
- ・業種別では、製造業が最も高く、商業、金融・保険業、運輸・情報通信業が多い。
- ・性別は、男性約60%、女性約40%の割合で、女性教員も企業経営に多く関与している。また、女性は5年間で2倍に増えている。
- ・年齢は、56～80歳が全体の90%を占める。
- ・所属大学は、私立総合大学の慶應義塾大学、早稲田大学が高く、国立大学は一橋大学が高い。
- ・大学の種別は、私立大学が国立大学の2倍の役員を輩出している。
- ・役員区分は、取締役、監査役、会計参与の順に多い。
- ・科研費分類（系）で経年比較すると、人文社会系は約80%を占め、理工系は15%、生物系は5%の割合であった。特に人文社会系分野は約1.4倍へと大きく増えた。
- ・科研費分類（分野）で経年比較すると、上位は社会科学、工学、人文学、医歯薬学であった。また、分科で経年比較すると、上位は法学、経営学、経済学、工学であった。

以上が、現在の日本の上場企業における大学教員の経営の場面の関わり方であった。

2. 研究の目的

左記の研究では2017年と2022年の売上高上位200社を抽出し、比較研究を行ったが実態把握のみにとどまり統計分析ができなかった。また、この5年間で上位200社に留まっている企業やランキングから漏れた企業、新たに参入した企業もあり、留まった企業間の比較ができなかった。そこで2017年と2022年の売上高上位200社を比較したところ、両年度に含まれる企業は168社であった。本研究では168社を対象に、教員取締役が株価に影響を及ぼしているかについて研究することを目的とする。

仮説：教員取締役は企業経営において価値をもたらしている。

RQ①：教員取締役が企業経営に関与することは企業株価の向上につながるのか。

RQ②：企業経営において教員取締役数の増減の変化は企業株価の向上につながるのか。

なお、ここでは企業経営に関与する大学教員を教員取締役と定義する。分析にあたっては、株価増減率の変化を日本経済新聞社データベースの「過去10年間の株価」から算出している。また、ここでいう価値とは大学教員が企業経営に関与し、自身の専門分野をもとに経営に対して助言やアドバイスをすることを指す。

3. 企業情報

まず、今回対象とする企業の業種は、製造業が89社(53.0%)と約半数を占め、次いで商業23社(13.7%)、金融・保険業15社(8.9%)、運輸・情報通信業11社(6.5%)、建設業9社(5.4%)、電気・ガス業9社(5.4%)、サービス業5社(3.0%)、不動産業5社(3.0%)、鉱業1社(0.6%)、水産・農林業1社(0.6%)であった。

平均株価は、2017年が2,998円に対し2022年は2,821円。中央値は2,155円に対し2,040円。標準偏差は2,767円に対し3,121円であった。なお、この間の株価増減率は、0.985%で最大は4.34倍、最小は0.24倍であった。また、業種ごとの2017年と2022年の株価の変化率を見たところ、商業1.13%、金融・保険業と運輸・情報通信業1.08%と増える一方、他の業種は5年間で減少していた。

4. 大学教員の受入社数・受入人数

次に、企業受入社数・受入人数を調査したところ、168社に対して企業受入社数は2017年93社に対して2022年122社と約1.3倍、受入人数は152名から210名と約1.4倍増加していた。なお、性別は2017年が男性107名(70.4%)・女性45名(29.6%)に対し、2022年は男性117名(55.7%)・女性93名(44.3%)で、この間に女性比率は約2.1倍増えていた。

5. 大学教員の専門分野

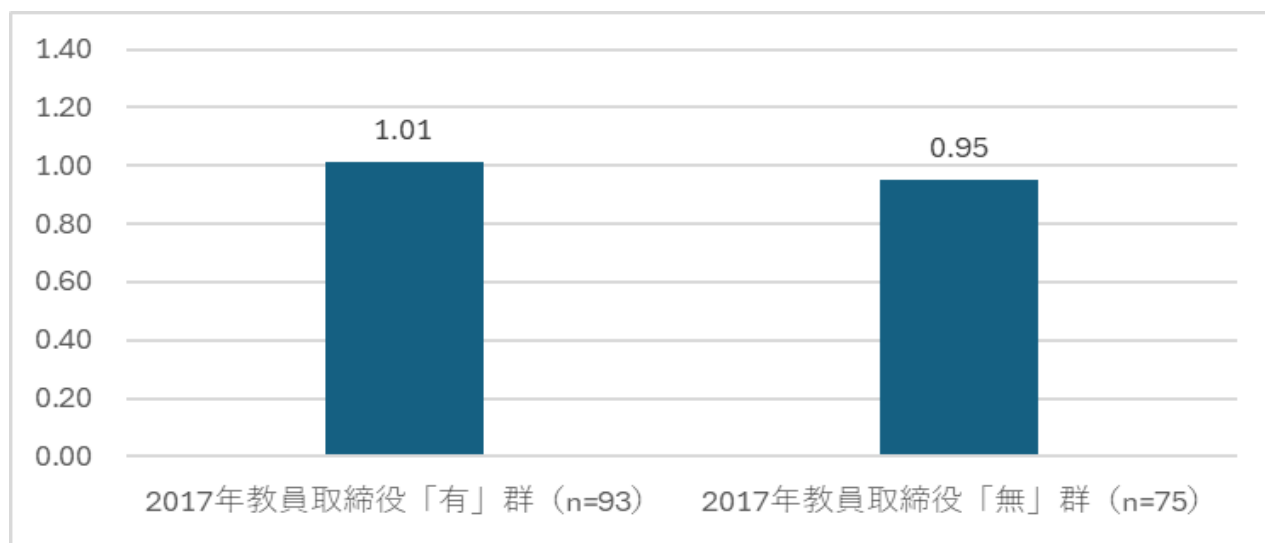
次に、科研費分類表を用いて、人文社会系・理工系・生物系・総合系・不明で分類をしたところ、人文社会系分野が全体の約80%を占め、次いで理工系約15%、生物系約4%と次いで多かった。なお、この間に人文社会系・理工系は約1.4倍、生物系は約1.3倍増加していた。

6. 大学教員の企業役員就任が株価に与える影響

先ず、RQ①：教員取締役が企業経営に関与することが企業株価の向上につながるのかについて、2017年データをもとに教員取締役の有無が株価増減率に与える影響を分析する。

調査の結果、教員取締役有は93名、無は75名で、株価増減率はそれぞれ1.01%、0.95%であった。

図表 2. 2017年教員取締役の有無と株価増減率の関係



次に、統計検定を行った結果は以下の通りであった。

対立仮説：企業ガバナンスの場面で教員取締役数の有無が株価増減率に差がある。

t検定(片側)の結果、p値は0.213で教員取締役の有無によって株価増減率に差はなかった。このことは、教員取締役の有無が株価増減率に影響を及ぼしているとは言えないことを示唆している。

7. 大学教員の企業役員就任数の増減が株価に与える影響

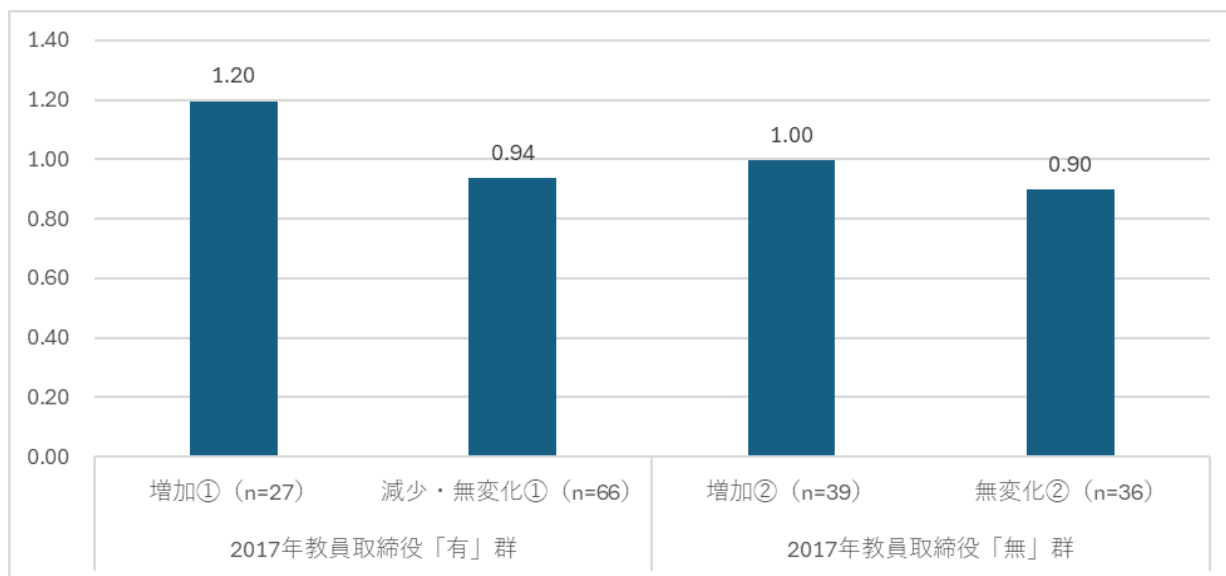
次に、RQ②：企業経営において教員取締役数の増減の変化は企業株価の向上につながるのかについて、2017年と2022年のデータをもとに大学教員の企業役員就任数の変化が株価増減率に与える影響を両年度から分析した。

なお分類にあたっては、1. 増加パターン①(2017年有・2022年増加) n=27、2. 減少・無変化パタ

ーン①（2017年有・2022年減少・無変化）n=66、3. 増加パターン②（2017年無・2022年増加）n=39、
4. 無変化パターン②（2017年無・2022年無変化）n=36の4パターンから分析を行った。

図表3より、株価増加率が5年間で上回っていたのは増加パターン①のみであった。

図表3. 両年度の人数の変化と株価増減率の関係（4パターン）



次に、上記の4パターンをもとに2017年教員取締役「有」群の増加①・減少・無変化①、2017年教員取締役「無」群の増加②・無変化②の2群より統計検定を行った。

対立仮説：企業ガバナンスの場面で教員取締役数の変化によって、株価増減率に差がある。

結果、2017年教員取締役「有」群のt検定（片側）の結果はp値0.048で、「無」群のt検定（片側）の結果はp値0.183であった。このことは、2017年に教員取締役がいて、さらに2022年に受入人数が増えた場合には株価増減率に影響を及ぼしていることが示唆される。

さらに、上記の検定結果を別の角度から確かめるために、2017年教員取締役「有」群の増加①と「無」群の無変化②でt検定（片側）を行ったところ、p値0.034であった。このことは、教員取締役が2017年からいて、さらに2022年に受入人数が増えた企業と、2017年に教員取締役がいなかった企業とでは株価増減率に影響を及ぼしていることが示唆される。

8. 結果

両年度に含まれる企業168社を調査したところ、以下のことが分かった。

- ・企業の業種は、製造業が89社(53.0%)と約半数を占め、次いで商業23社(13.7%)、金融・保険業15社(8.9%)の順に高かった。業種ごとの株価の変化率を見たところ、商業1.13%、金融・保険業と運輸・情報通信業1.08%と増える一方で他の業種は減少していた。
- ・企業受入社数は2017年93社に対して2022年122社と約1.3倍、受入人数は152名から210名と約1.4倍増加し、女性比率が2.1倍に増えていた。
- ・専門分野は人文社会系分野が全体の約80%を占め、次いで理工系、生物系であった。
- ・教員取締役の有無が直接株価増減率に影響を与えているとは言えないものの、教員取締役が増加した場合には株価増減率に影響があった。

9. 考察

今回の調査では、大学教員が企業役員に就任することが株価に影響があるか否かを168社から調査した。その結果、教員取締役の有無によって株価増減率に影響を与えているとは言えないものの、2017年から2022年にかけて教員取締役数をさらに増加させた企業においては株価増減率に差が見られたことが新しい発見であった。

2017年に教員取締役の有無が株価に影響しないのに、なぜ2017年段階にいてさらに増加した場合は株価に影響するのかについては解釈が難しい。ただ、2017年に教員取締役がいて、さらに2022年にかけて教員取締役が増えた企業に株価増減率の差があったことは、戦略的には教員取締役をさらに増やすことで先行者利益を享受する意図が読み取れる。また、2021年に会社法改正があり、プライム市場上場企業において支配株主からの独立性を有する社外取締役の1/3以上の確保などが望まれたことが原因かもしれない。既に教員取締役が存在し、時間もかけ、法的改正に柔軟に対応した企業は株価上昇率が上がったのかもしれない。

当然ながら、株価の影響には社外役員により多様な視点や助言のみならず、事業再編や市場環境の変化、研究開発状況、海外の動向などが大きな要因として考えられるため、本データをもって全ての因果関係を示しているとは言えない。また、取締役数全体を考慮していない点や会社規模によって左右される点も考えると本データには限界がある。ただ、このようなデータの制約はあるものの、産学で人的交流を促進し、教員取締役がさらに増えることが、株価に良い影響を与えていることが統計の検定結果から分かった。従って、大学教員は企業経営の場面でも貢献しているとも言える。もちろん、教員取締役に就任するには能力が必要であり、そのようなスキルをもった人物は限定されている。今後、企業においては大学教員をさらに迎え入れることで株価上昇を目指す戦略をとることができるし、教員取締役に相応しい人物を取り込むことが加速し、経営関与の場面での産学連携が活発化することも想定される。企業戦略を考える際にも、産学連携の多様性を考える際にも本データは参考になるものと考えられる。

参考文献

南了太『人文社会系産官学連携——社会に価値をもたらす知』2023 明石書店

南了太「企業における人文社会系分野の知の活用方法の一考察」研究・イノベーション学会 第38回年次学術大会

謝辞

本データ作成にあたっては株式会社シー・ディー・アイの協力を得た。改めて感謝の意を伝える。なお、本調査は、日本学術振興会 科学研究費助成事業 若手研究「人文社会系産学連携の普及と定着」（2022年4月—2025年3月）による成果である。